

I 平成27年度事業報告

1 事業総括

平成27年度は介護保険各種サービスの報酬に引き下げがあり、当協会の主力事業である居宅サービス部門においても2%から4%の引き下げがあった。中重度の要介護者や認知症高齢者に対する加算及び直接介護職員に対する処遇改善加算が上乘せされた一方、基本報酬に大きな引き下げがあったため、とりわけ訪問介護サービス部門には大きな影響があった。

介護保険における訪問介護・介護予防訪問介護事業においては、要支援認定を受けた方々への生活援助サービスが利用者数、サービス時間ともに昨年度比微減で推移した一方、要介護認定を受けた、より重度の方がたへのサービス提供時間が対昨年度比85%程度と振るわず、一昨年度以降落ち込みは止まらない。

障害福祉サービスにおいては、昨年度とほぼ同等の利用者数を確保出来たものの、長時間利用者の減少や一人あたりのサービス提供時間が短縮されていることが原因で時間は昨年の95%程度に留まった。

居宅介護支援事業においては、昨年度10月に特定事業所加算体制を整備して、年間を通して加算報酬を得ることで安定経営に寄与することが出来、また、重度要介護者及び認知症利用者等の満足度の向上に務めている所ではあったが、施設入所、長期入院及び亡くなられて手の離れた利用者の代替りの新規利用者獲得の努力が思うように実らず、全体では昨年度サービス件数の94%に留まっている。

以上の結果、平成27年度の事業活動収支においては1,300万円余の赤字を計上しており、来年度以降の事業運営方針に大きな課題が残ったところである。

当協会としては、社会福祉法人として求められている「公益性・非営利性」及び「地域社会への貢献」を見据えながらも、職員及び利用者保護を考慮した事業の継続性と安定経営が出来るような環境の整備が必要である。

一方、現在国が推進している、地域包括ケアシステムの核である新しい「介護予防・日常生活総合支援事業」は、地域の特性に応じた柔軟なサービス提供を念頭に構築されており、仙台市において当該事業は平成29年度移行を目途に議論が交わされている。

協会においてもその多くを占める要支援者に対する訪問介護サービスが大きな課題となっており、具体的には人員要件等基準を緩和した制度に対応した人材の確保、研修の実施等によるサービスの質の確保、事業所の派遣体制の整備、それに加えて安定経営を見据えた加算体制の整備や組織体制の再編成などに取り組む必要がある。

2 事業実施状況

(1) 社会福祉事業

① 訪問介護・介護予防訪問介護事業

要介護又は要支援認定を受けた方を対象に訪問介護計画書を作成し、ホームヘルパーを派遣して身体介護及び生活援助サービスを提供した。

ア 要介護1～5

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	6,131人	7,018人	-887人
延べ提供時間数	93,455時間	109,825時間	-16,370時間

※ 平成28年3月は464人の利用者に対し、2,485時間のサービスを提供した。

イ 要支援1・2

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	7,180人	7,331人	-151人
延べ提供時間数	45,967時間	47,635時間	-1,668時間

※ 平成28年3月は633人の利用者に対し、4024時間のサービスを提供した。

② 障害福祉サービス事業（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護）

障害程度区分認定1～6又は障害児の認定を受けた方のうち、介護給付費等支給決定を受けた方を対象に居宅介護計画書を作成し、ホームヘルパーを派遣して身体介護、生活援助及び外出介助等サービスを提供した。

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	6,502人	6,539人	-37人
延べ提供時間数	83,463時間	88,048時間	-4,585時間

※ 平成28年3月は532人の利用者に対し、7,382時間のサービスを提供した。

③ 仙台市地域支援事業（移動支援）

障害区分認定において非該当の判定を受けた方のうち、何らかの介助が必要と仙台市が判断した方（生活サポート）、又は障害区分認定1～6の判定を受けて、社会参加・余暇活動に係る外出介助に関する給付決定を受けた方（移動支援）に対し、ホームヘルパーを派遣して外出介助等必要なサービスを提供した。

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	740人	659人	+81人
延べ提供時間数	5,520時間	5,492時間	+28時間

※ 平成28年3月は69人の利用者に対し、489時間のサービスを提供した。

④ 仙台市育児ヘルプ家庭訪問事業

若年の妊婦等又は出産後間もない時期の養育者のいる家庭等で、家事等の援助が必要と仙台市が判断した家庭にホームヘルパーを派遣して、育児支援等必要な援助を提供した。

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	245人	258人	-13人
延べ提供時間数	1,894時間	1,898時間	-4時間

※ 平成28年3月は19人の利用者に対し、97時間のサービスを提供した。

⑤ 仙台市ひとり親家庭等日常生活支援事業

母子父子寡婦家庭で、就労に係る活動や疾病、看護及び学校等の行事参加などの事情により、一時的に生活援助、保育サービスが必要と仙台市が判断した家庭にホームヘルパーを派遣して、家事等の必要なサービスを提供した。

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	134人	163人	-29人
延べ提供時間数	1,042時間	1,307時間	-265時間

※ 平成28年3月は11人の利用者に対し、108時間のサービスを提供した。

⑥ 仙台市精神科医療機関入院者ホームヘルプサービス事業

精神科医療機関に入院中で外泊や外出、退院の準備等に当たり何らかの援助が必要と仙台市が判断した方にホームヘルパーを派遣して、家事援助等必要なサービスを提供した。

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	22人	7人	+15人
延べ提供時間数	71時間	22時間	+49時間

※ 平成28年3月は2人の利用者に対し、8時間のサービスを提供した。

⑦ 仙台市高齢者生活援助サービス事業

75歳以上の高齢者のみの世帯で、介護保険や障害福祉サービスの対象となっていない方のうち、日常生活の援助が必要と仙台市が判断した方にホームヘルパーを派遣して、家事援助等必要なサービスを提供した。

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	219人	236人	-17人
延べ提供時間数	853時間	937時間	-84時間

※ 平成28年3月は16人の利用者に対し、64.5時間のサービスを提供した。

⑧ うるおい福祉サービス事業

主に介護保険やその他のサービスを当協会の事業所で利用している方で、その利用する制度に適合しないサービス（利用者本人の居室以外の部屋の掃除や庭の手入れ、病院内での見守りやペットの世話など）を望まれる方にホームヘルパーを派遣して、必要なサービスを提供した。

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	2,053人	2,292人	-239人
延べ提供時間数	11,349時間	12,247時間	-898時間

※ 平成28年3月は177人の利用者に対し、1,079時間のサービスを提供した。

(2) 公益事業

① 居宅介護支援事業

要介護認定を受けた方が介護サービスを利用できるよう、サービス事業所と連絡調整を図り、ケアプラン（居宅サービス計画）を作成するとともに、継続的な利用者の身体状態等観察とサービスの利用状況調査を実施した。

また、地域包括支援センターより介護予防支援業務を受託し、要支援認定を受けた方が介護予防

サービスを利用できるよう、サービス事業所と連絡調整を図り、ケアプラン（介護予防サービス計画）を作成するとともに、継続的な利用者の身体状態等観察とサービスの利用状況調査を実施した。

ア 居宅介護支援

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	10,762人	11,457人	-695人

※ 平成28年3月は879人の利用者に対しサービスを提供した。

イ 介護予防支援受託

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ受託件数	3,557件	3,328件	+229件

※ 平成28年3月は300件を受託し、サービスを提供した。

② 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与事業

平成27年9月末に事業を終了した。

ア 要介護1～5

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	334人	1,633人	-1,299人

イ 要支援1・2

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	45人	172人	-127人

③ 介護予防支援事業

二ヶ所の地域包括支援センターにおいて、要支援の認定を受けた方を対象とし、要介護状態への移行を予防する観点から、心身の状況やその置かれている環境、そして要支援者本人や家族の要望等に応じた介護予防サービス計画を作成するとともに、サービス継続に当たって、行政窓口やサービス事業所等との連絡調整を行った。

ア 木町通地域包括支援センター

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	2,897人	2,610人	287人

※ 平成28年3月は246人の利用者に対しサービスを提供した。

イ 山田地域包括支援センター

	平成27年度実績	平成26年度実績	増減
延べ利用者数	3,023人	2,766人	257人

※ 平成28年3月は260人の利用者に対しサービスを提供した。

④ 仙台市地域包括支援センター運営事業

木町通地域包括支援センター（第二中学校区）及び山田地域包括支援センター（山田・人来田中学校区）の設置運営を仙台市より受託し、その地域の高齢者福祉に関する総合相談窓口業務及び介護予防教室の開催や地域自主グループをサポートする介護予防普及啓発事業などを実施した。

3 法人の運営状況

(1) 理事会

理事会の開催状況

開催年月日	主な議事案件
第 35 回 平成 27 年 5 月 22 日	1. 平成 26 年度事業報告及び収支決算に関する件 2. 職員就業規則の改正に関する件
第 36 回 平成 28 年 3 月 4 日	1. 平成 27 年度資金収支補正予算に関する件 2. 経理規程の一部改正に関する件 3. 平成 28 年度事業計画及び資金収支予算に関する件 4. 次期役員の選任に関する件

(2) 評議員会

評議員会の開催状況

開催年月日	主な審議案件
第 29 回 平成 27 年 5 月 22 日	1. 平成 26 年度事業報告及び収支決算に関する件 2. 職員就業規則の改正に関する件
第 30 回 平成 28 年 3 月 4 日	1. 平成 27 年度資金収支補正予算に関する件 2. 経理規程の一部改正に関する件 3. 平成 28 年度事業計画及び資金収支予算に関する件 4. 次期役員の選任に関する件

(3) 苦情解決アドバイザー会議

① 苦情解決アドバイザー

平成 26 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの任期で下記の方々に委嘱している。

平成 27 年度においては、アドバイザーに立ち会い等を依頼する案件は無かった。

氏名	所属等
袴田 弘	弁護士
カ丸 庄藏	医師
目黒 啓子	福祉関係職員（社会福祉法人仙台市障害者福祉協会事務局次長）

② 苦情解決アドバイザー会議開催状況

平成 27 年 6 月 17 日に上記アドバイザー及び各事業所の苦情解決責任者の出席の下、苦情解決アドバイザー会議を開催した。

平成 26 年度に寄せられた苦情及び要望等をアドバイザーに改めて報告した。苦情内容としては、担当ケアマネジャー又は担当サービス提供責任者への対応の不満などが多くみられたが、アドバイザーに立ち会い等を依頼するまでに至ったケースはなく、殆どのケースが事業所長や班長が説明をして利用者等からの理解を得たことを報告した。

(4) 組織体制

別表1のとおり

(5) 研修

① 法人主催職員研修

新規採用職員及び新たに事業所長や班長に就任した職員、採用又は任用後半年から1年を経過した職員を対象とした研修、管理者の人材育成に関する研修などを企画、実施した。

② 外部機関主催研修への参加

宮城県、仙台市及び各種関連団体が主催する専門研修及び地域で主催する在宅ケア連絡会や交流会等に積極的に職員を派遣した。

* 仙台市主催

指定居宅介護支援事業所等介護支援専門員研修会、ケアマネジメント研修会、介護認定調査員現任研修会など

* 仙台市社会福祉協議会主催

仙台市地域包括支援センター職員研修会

* 仙台市健康福祉事業団主催

介護職スキルアップ研修、仙台市認知症介護実践者研修、仙台市認知症介護実践リーダー研修など

* 宮城県主催

宮城県地域包括支援センター職員基礎研修、宮城県介護予防支援従事者研修会、地域包括支援センター職員意見交換会、宮城県地域包括支援センター職員課題別研修

* 宮城県社会福祉協議会

介護支援専門員更新研修、福祉サービスの苦情解決に関する研修会

* 各地域の地域包括支援センター主催の圏域内ケアマネジャー研修会

* 仙台市各地域在宅ケア連絡会主催の合同研修会

* その他

(6) 法令順守を確保するための取組

① 月例所長会議の開催

理事長、常務理事及び事業所長等が一堂に会する月例所長会議を月1回開催し、事業実施状況の報告に合わせて、各種法令の順守状況等を確認した。

② 事業所の業務実施状況確認のための実地指導

介護保険法及び障害者総合支援法に係る障害福祉サービスの法令順守の実施状況を確認するため、6か所のヘルパーステーションに対して、本部職員及び各事業所のケアマネジャー、サービス提供責任者を派遣し、仙台市の実地指導を想定した、事業管理者に対するヒアリング及び個別利用者のファイル点検を実施した。

③ 法令順守研修の実施

法令順守担当者である事業所長等が事業所の職員に対して、「法令順守マニュアル」、「ホームヘルパー活動マニュアル」及び「個人情報保護規程」等に関する研修を実施した。

【平成27年度組織体制】

